



平成26年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年11月13日 東

上場会社名 株式会社サイバーリンクス 上場取引所
 コード番号 3683 URL <http://www.cyber-l.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 村上 恒夫
 問合せ先責任者（役職名） 専務取締役（氏名） 佐藤 正光 (TEL) 073-448-3600
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年12月期第3四半期の業績（平成26年1月1日～平成26年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|--------------|-----------------|------|----------------------------|-------|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年12月期第3四半期 | 6,645 | 22.9 | 545 | 125.4 | 534 | 113.7 | 316 | 125.9 |
| 25年12月期第3四半期 | 5,405 | — | 241 | — | 250 | — | 139 | — |
| | 1株当たり 四半期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 26年12月期第3四半期 | 70.33 | | — | | | | | |
| 25年12月期第3四半期 | 38.55 | | — | | | | | |

- （注）1. 当社は、平成24年12月期第3四半期においては四半期財務諸表を作成していないため、平成25年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

（2）財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | |
|--------------|-------|---|-------|---|--------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | | |
| 26年12月期第3四半期 | 4,675 | | 2,622 | | 56.1 | |
| 25年12月期 | 3,933 | | 1,586 | | 40.3 | |

（参考）自己資本 26年12月期第3四半期 2,622百万円 25年12月期 1,585百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年12月期 | — | 0.00 | — | 32.00 | 32.00 |
| 26年12月期 | — | 0.00 | — | | |
| 26年12月期（予想） | | | | 11.40 | 11.40 |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成26年12月期末（予想）の1株当たり配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 平成26年12月期の業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|------|------|------|------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 8,878 | 18.9 | 460 | 35.9 | 450 | 30.7 | 256 | 34.0 | 56.13 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当期の業績予想につきましては、現時点におきましては、平成26年8月13日に公表いたしました通期の業績予想から変更いたしておりませんが、業績の見通しにつきまして現在精査中であり、今後業績予想の修正が必要と判断される場合には速やかに開示する予定であります。

また、当社は平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が平成26年12月期の期首に行われたと仮定し算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

| | | | |
|-------------|------------|-------------|------------|
| 26年12月期 3 Q | 4,792,215株 | 25年12月期 | 3,632,715株 |
| 26年12月期 3 Q | 2,451株 | 25年12月期 | 2,451株 |
| 26年12月期 3 Q | 4,496,494株 | 25年12月期 3 Q | 3,630,437株 |

(注) 当社は平成26年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 四半期財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期損益計算書 | 7 |
| (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (セグメント情報等) | 9 |
| (重要な後発事象) | 10 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策効果や企業業績の改善、さらには良好な雇用環境を背景に緩やかな景気回復基調で推移しました。しかしながら、消費増税時の駆け込み需要の反動減からの回復ペースが鈍く、物価上昇に伴う実質賃金減少による個人消費の減退や、内需の低迷及び輸出の伸び悩みによる企業生産の減少懸念など、先行きは不透明な状況にあります。

情報サービス業界におきましては、災害時の事業継続を目的とした情報システムの分散化や、遠隔地におけるバックアップ等へのニーズが拡大しているものの、当社の主要顧客である流通食品小売業においては、消費者の節約志向を背景とした競争は激しさを増しており、情報化投資は慎重な姿勢が継続しております。

一方、和歌山県内の自治体におきましては、南海トラフ巨大地震等の自然災害に対する防災意識の高まりから、官公庁システムのクラウド化へのニーズが急速に高まっております。

携帯電話販売市場におきましては、各通信キャリア間の競争に加え、割安な価格帯で異業種から新規参入してくるなど、サービスや価格による販売競争が一層激化しております。

このような状況のもと、当社におきましては、長期ビジョンに「クラウド上に大地を築こう」を掲げ、「共同利用」と「クラウド」をキーワードに、クラウド型の特性を活かしたサービスの差別化に取り組みました。

この結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高6,645,672千円（前年同期比22.9%増）、営業利益545,021千円（前年同期比125.4%増）、経常利益534,651千円（前年同期比113.7%増）、四半期純利益316,244千円（前年同期比125.9%増）となりました。

なお、当第3四半期累計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

① ITクラウド事業

ITクラウド事業におきましては、消費税率引き上げに伴う基幹業務システムの外税化及び税率変更にかかる業務の受託に加え、上場企業への@ r m s ネットスーパー導入を含む@ r m s 周辺サービスの提供により、流通業向けクラウドサービス分野の売上高が増加いたしました。

また、防災システム等の工事進行が順調に進捗したことに加えて、複数自治体による共同利用システムの提供開始及び医療情報連携プラットフォームの機能追加等により、官公庁向けクラウドサービス分野の売上高も堅調に推移し、当セグメント業績が伸張いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は3,378,411千円（前年同期比23.4%増）、セグメント利益（経常利益）は360,982千円（前年同期比122.0%増）となりました。

② モバイルネットワーク事業

モバイルネットワーク事業におきましては、平成25年9月よりiPhoneの取扱いを開始したことに加えて、平成26年6月に開始された株式会社NTTドコモの新たな料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」や夏モデルの新機種発売による需要の増加を受けて、携帯電話端末販売台数は堅調に推移いたしました。

また、携帯電話用アクセサリ等の周辺商材の販売強化に取り組んだことが、収益増加につながりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は3,267,260千円（前年同期比22.5%増）、セグメント利益（経常利益）は283,785千円（前年同期比34.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は4,675,922千円となり、前事業年度末に比べ742,902千円増加しました。

流動資産は、660,121千円の増加となりました。これは主に現金及び預金が396,311千円、仕掛品が210,016千円、受取手形及び売掛金が96,840千円、流動資産その他に含まれる前払金が64,041千円、繰延税金資産が53,853千円増加したことと、商品が175,849千円減少したことによるものです。

固定資産は、82,781千円の増加となりました。これは主にソフトウェア仮勘定が103,916千円、事業譲受により発生したのれんが26,034千円、東日本支社の移転に伴う内装工事等により建物が18,986千円、取得等によりソフトウェアが82,311千円、工具、器具及び備品が18,847千円増加したことと、償却により有形固定資産が92,964千円、無形固定資産が73,570千円減少したことによるものです。

負債は、293,083千円の減少となりました。これは主に返済により短期借入金が550,000千円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が91,945千円、買掛金が58,571千円減少したことと、未払法人税等が156,944千円、流動負債その他に含まれる前受金が106,891千円、賞与引当金が91,031千円増加したことによるものです。

純資産は、1,035,986千円の増加となりました。これは主に有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）及び有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）並びに新株引受権及び新株予約権の行使に伴う新株の発行により、資本金が379,275千円、資本準備金が379,887千円、四半期純利益等により利益剰余金が277,522千円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年12月期第3四半期の業績は、平成26年8月13日の「平成26年12月期 第2四半期決算短信[日本基準](非連結)」で公表いたしました通期業績予想の営業利益、経常利益、当期純利益を上回りましたが、平成26年12月期の通期業績予想につきましては、市場動向や開発投資等の状況を踏まえ現在精査中であり、今後業績予想の修正が必要と判断される場合には速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成25年12月31日) | 当第3四半期会計期間 (平成26年9月30日) |
|---------------|------------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 223,481 | 619,793 |
| 受取手形及び売掛金 | 1,004,164 | 1,101,004 |
| 商品 | 296,304 | 120,455 |
| 仕掛品 | 107,240 | 317,256 |
| 原材料及び貯蔵品 | 15,433 | 11,299 |
| その他 | 76,217 | 214,950 |
| 貸倒引当金 | △402 | △2,198 |
| 流動資産合計 | 1,722,439 | 2,382,561 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,180,740 | 1,199,726 |
| 減価償却累計額 | △542,828 | △585,501 |
| 建物(純額) | 637,912 | 614,224 |
| 土地 | 845,574 | 845,574 |
| その他 | 824,376 | 833,685 |
| 減価償却累計額 | △646,025 | △684,886 |
| その他(純額) | 178,350 | 148,799 |
| 有形固定資産合計 | 1,661,836 | 1,608,598 |
| 無形固定資産 | 246,476 | 385,169 |
| 投資その他の資産 | 302,266 | 299,593 |
| 固定資産合計 | 2,210,579 | 2,293,361 |
| 資産合計 | 3,933,019 | 4,675,922 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 495,377 | 436,805 |
| 短期借入金 | 550,000 | — |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 114,131 | 80,454 |
| 未払法人税等 | 52,338 | 209,283 |
| 賞与引当金 | 24,752 | 115,784 |
| 受注損失引当金 | — | 13,748 |
| その他 | 382,781 | 531,813 |
| 流動負債合計 | 1,619,380 | 1,387,888 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 497,271 | 439,003 |
| 資産除去債務 | 35,615 | 35,107 |
| その他 | 194,213 | 191,397 |
| 固定負債合計 | 727,100 | 665,508 |
| 負債合計 | 2,346,480 | 2,053,396 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成25年12月31日) | 当第3四半期会計期間 (平成26年9月30日) |
|--------------|------------------------|----------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 368,906 | 748,181 |
| 資本剰余金 | 443,313 | 823,201 |
| 利益剰余金 | 774,593 | 1,052,115 |
| 自己株式 | △1,021 | △1,021 |
| 株主資本合計 | 1,585,792 | 2,622,477 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 133 | 47 |
| 評価・換算差額等合計 | 133 | 47 |
| 新株予約権 | 612 | — |
| 純資産合計 | 1,586,538 | 2,622,525 |
| 負債純資産合計 | 3,933,019 | 4,675,922 |

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日) | 当第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | | |
| ITクラウド事業売上高 | 2,738,035 | 3,378,411 |
| モバイルネットワーク事業売上高 | 2,667,426 | 3,267,260 |
| 売上高合計 | 5,405,462 | 6,645,672 |
| 売上原価 | | |
| ITクラウド事業売上原価 | 2,008,037 | 2,400,645 |
| モバイルネットワーク事業売上原価 | 1,816,039 | 2,300,053 |
| 売上原価合計 | 3,824,077 | 4,700,698 |
| 売上総利益 | 1,581,385 | 1,944,973 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,339,568 | 1,399,951 |
| 営業利益 | 241,816 | 545,021 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 20 | 22 |
| 受取配当金 | 250 | 153 |
| 不動産賃貸料 | 8,981 | 9,861 |
| 店舗改装等支援金収入 | 5,360 | — |
| 補助金収入 | 4,363 | 5,839 |
| その他 | 2,044 | 13,807 |
| 営業外収益合計 | 21,018 | 29,683 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6,645 | 8,464 |
| 不動産賃貸原価 | 5,078 | 4,957 |
| 株式公開費用 | — | 22,773 |
| その他 | 923 | 3,858 |
| 営業外費用合計 | 12,647 | 40,054 |
| 経常利益 | 250,187 | 534,651 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 619 | — |
| その他 | 0 | — |
| 特別利益合計 | 619 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 35 | — |
| 固定資産除却損 | 3,891 | 1,351 |
| 特別損失合計 | 3,927 | 1,351 |
| 税引前四半期純利益 | 246,879 | 533,299 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 133,529 | 265,051 |
| 法人税等調整額 | △26,618 | △47,996 |
| 法人税等合計 | 106,910 | 217,054 |
| 四半期純利益 | 139,968 | 316,244 |

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

当社は、平成26年3月6日付で株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場し、公募増資による払込みを受け、新株式250,000株の発行を行いました。また、オーバーアロットメントによる当社株式の売出し(貸株人から借入れる当社普通株式37,500株の売出し)に関連して、第三者割当増資による新株式の発行を行いました。さらに、新株引受権及び新株予約権の行使により、新株式99,000株の発行を行いました。

この結果、当第3四半期累計期間において資本金が379,275千円、資本準備金が379,887千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が748,181千円、資本準備金が823,201千円となっております。

(セグメント情報等)

前第3四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 四半期損益 計算書計上額 (注) 2 |
|-----------------------|--------------|------------------|-----------|--------------|--------------------------|
| | ITクラウド 事業 | モバイルネット ワーク事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 2,738,035 | 2,667,426 | 5,405,462 | — | 5,405,462 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 2,738,035 | 2,667,426 | 5,405,462 | — | 5,405,462 |
| セグメント利益 | 162,574 | 210,433 | 373,007 | △122,820 | 250,187 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△122,820千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 四半期損益 計算書計上額 (注) 2 |
|-----------------------|--------------|------------------|-----------|--------------|--------------------------|
| | ITクラウド 事業 | モバイルネット ワーク事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,378,411 | 3,267,260 | 6,645,672 | — | 6,645,672 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 3,378,411 | 3,267,260 | 6,645,672 | — | 6,645,672 |
| セグメント利益 | 360,982 | 283,785 | 644,767 | △110,116 | 534,651 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△110,116千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

1. 株式分割

当社は、平成26年8月13日開催の取締役会決議に基づき、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的に、次の株式分割を行っております。

(1) 株式分割の割合及び時期

平成26年10月1日付をもって平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加した株式数

| | |
|-------------------|-------------|
| ① 株式分割前の発行済株式総数 | 1,597,405株 |
| ② 今回の分割により増加した株式数 | 3,194,810株 |
| ③ 株式分割後の発行済株式総数 | 4,792,215株 |
| ④ 株式分割後の発行可能株式総数 | 14,400,000株 |

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、「第3四半期決算短信(サマリー情報) 1. 平成26年12月期第3四半期の業績(1) 経営成績(累計)」に記載しております。

2. 株式取得による会社等の買収及び吸収合併

当社は、平成26年10月14日開催の取締役会において、株式会社アイコンセプト(以下、「アイコンセプト」といいます。)及びエニタイムウェア株式会社(以下、「エニタイムウェア」といいます。)の発行済株式の全部を取得し完全子会社化した上で、平成26年12月1日(予定)を効力発生日として当社を存続会社とし、アイコンセプト及びエニタイムウェアを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。

(1) 株式取得の理由及び合併の目的

アイコンセプトは、流通卸売業やメーカー向けに棚割提案、管理、分析を行う棚割システム「棚POWER」及び流通食品小売業の本部向けに基幹システムと連携した統合棚割システム「店POWER」等の開発・販売を行っており、視覚的で操作性の高い棚割システムとして定評があります。また、エニタイムウェアは、「棚POWER」のASPサービス提供等を行っております。

アイコンセプト及びエニタイムウェアの完全子会社化及び吸収合併を行うことで、ITクラウド事業における流通業向けクラウドサービスの拡充及び事業の拡大を図るとともに、棚割分野における両社の経験及びノウハウを活かし、当社の流通食品小売業向け基幹業務クラウドサービス「@rms」に新たに棚割機能を追加することで、「@rms」のより一層の付加価値及び利便性の向上、並びに競争力の強化を図ってまいります。

(2) 株式取得に関する事項

①株式取得の相手先の名称

(アイコンコンセプト)

池上 正祥

池上 昌美

(エニタイムウェア)

池上 正祥

ミツイワ株式会社

株式会社アイコンコンセプト

成宮 功

角谷 直紀

佐々木 潤

兼原 寛充

岡田 暢之

西村 公延

矢ヶ部 玲子

牛見 晋太郎

山下 勇次

久保 一也

なお、上記以外の株式取得の相手先である個人3名につきましては、本株式譲渡における契約条項に基づき氏名を非公表とさせていただきます。

②取得する会社の名称、主な事業内容、規模及び業績

| | | |
|--------------------|----------------------------|------------------|
| 名称 | 株式会社アイコンコンセプト | エニタイムウェア株式会社 |
| 所在地 | 大阪府吹田市江の木町17番1号 コンパーノビル | 東京都渋谷区渋谷三丁目15番6号 |
| 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 池上 正祥 | 代表取締役社長 池上 正祥 |
| 事業内容 | パッケージソフトの開発、販売 | ソフトウェア提供サービス |
| 資本金 | 10百万円 | 30百万円 |
| 直前事業年度の財政状況および経営成績 | | |
| 決算期 | 平成26年3月期 | 平成26年1月期 |
| 純資産 | 120百万円 | 87百万円 |
| 総資産 | 144百万円 | 112百万円 |
| 売上高 | 228百万円 | 81百万円 |
| 営業利益 | 9百万円 | 4百万円 |
| 経常利益 | 10百万円 | 3百万円 |
| 当期純利益 | 7百万円 | 3百万円 |

③株式取得の時期

取締役会決議日 : 平成26年10月14日

株式譲渡契約締結日 : 平成26年10月14日

株式譲渡実行日 : 平成26年11月28日(予定)

④取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

| | 株式会社アイコンセプト | エニタイムウェア株式会社 |
|----------|--------------|--------------|
| 取得株式数 | 200株 | 600株 |
| 取得価額 | 276百万円(注1、2) | 124百万円(注1、2) |
| 取得後の持分比率 | 100.0% | 100.0% |

(注) 1. 取得価額については、第三者の評価意見等を参考に双方協議のうえ決定しております。各取得相手先からの取得価額は適正であると判断しております。

2. 上記取得価額のほか、対象会社2社のアドバイザー費用等(概算額)1百万円を予定しております。

⑤支払資金の調達及び支払方法

公募時の調達資金の一部及び自己資金

(3) 合併に関する事項

①合併する相手会社の名称、主な事業内容、規模及び業績

(2) ②に記載のとおりです。

②合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、アイコンセプト及びエニタイムウェアは解散いたします。

③合併後の会社の名称

株式会社サイバーリンクス

④吸収合併に係る割当の内容

当社は、本合併の効力発生に先立って、アイコンセプト及びエニタイムウェアの発行済株式の全部を取得し、当社の完全子会社とすることを予定しているため、本合併による株式その他の金銭等の割当ては行いません。

⑤合併の時期

合併契約承認取締役会決議日：平成26年10月14日

合併契約締結日：平成26年10月14日

合併期日(効力発生日)：平成26年12月1日(予定)